

2022年3月

内部監査業務に関する企業実態調査

集計レポート

株式会社アビタス

法人営業部

調査目的:内部監査部門の皆様のご状況の調査 「予算/人員動向/人材育成/資格取得」

調査内容:

回答期間:2022年3月11日~2022年3月28日

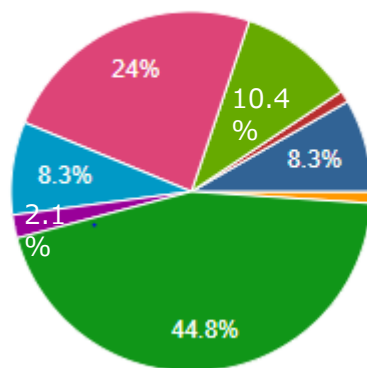
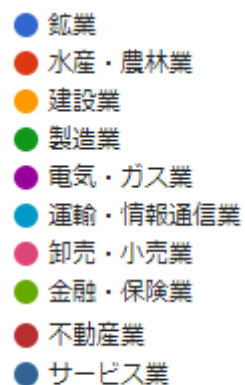
アンケート手法:記名調査 (本レポートは匿名データとして報告)

回答企業数:96社

【企業属性】

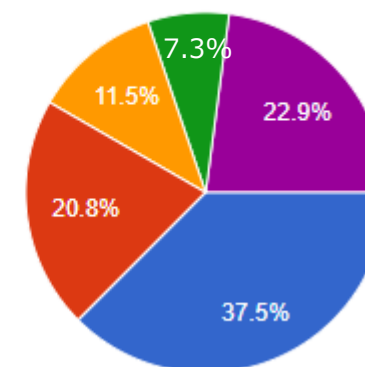
業種

96件の回答



従業員規模

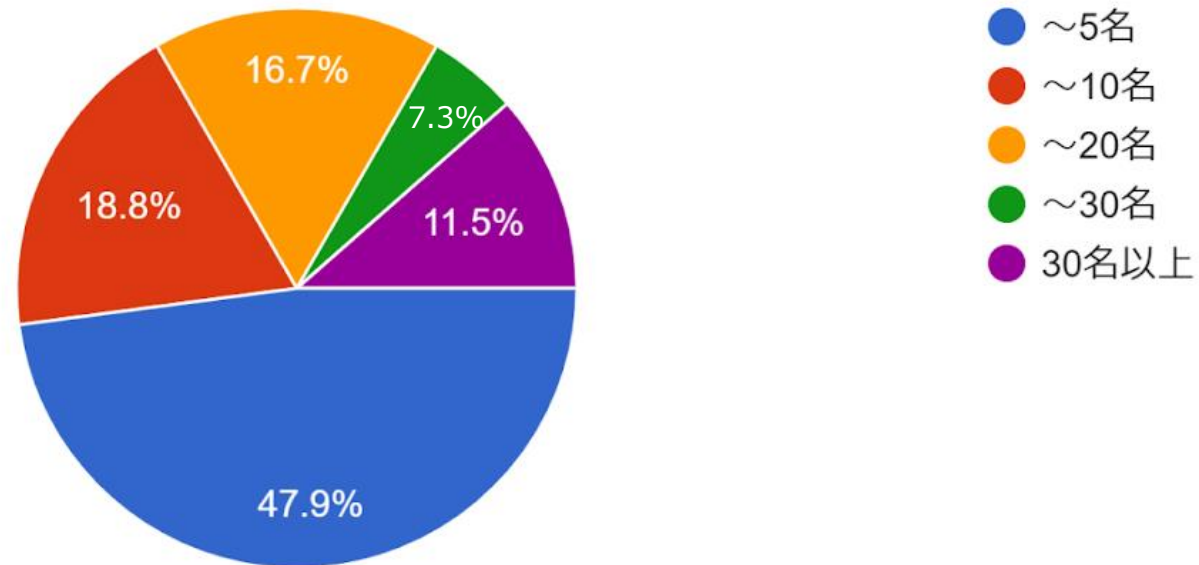
96件の回答



大手金融機関/グローバル企業を中心に30名以上の内部監査部門が11.5%
5名以下の内部監査部門が47.9%。10名以下が66.7%

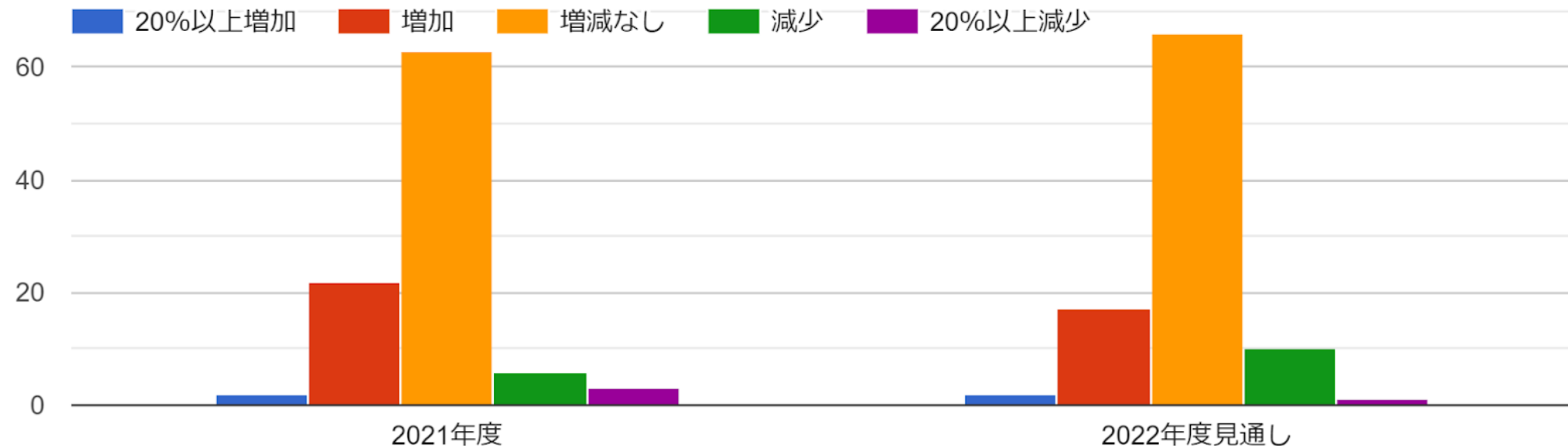
1.貴社の内部監査部門の人数を教えてください。

96 件の回答



2021年度、「増加（赤）」で回答した社数が22社、「減少（緑）」6社と人員は増加傾向にある
2022年度見通しも、「増加（赤）」で回答した社数が17社、「減少（緑）」10社と人員は増加傾向にある
コロナ影響が強く出た2020年減少した人員を2021年に増員した様子が伺える

部門の人員数について、前年度からの変化および来年度の見通しとして当てはまるものにチェックをお願いいたします。



【一昨年の2021年3月調査との比較】 人員数

2021年3月の調査では、
2020年度的人员数は微減

2021年度に2020年の減少
分を補ったと言える

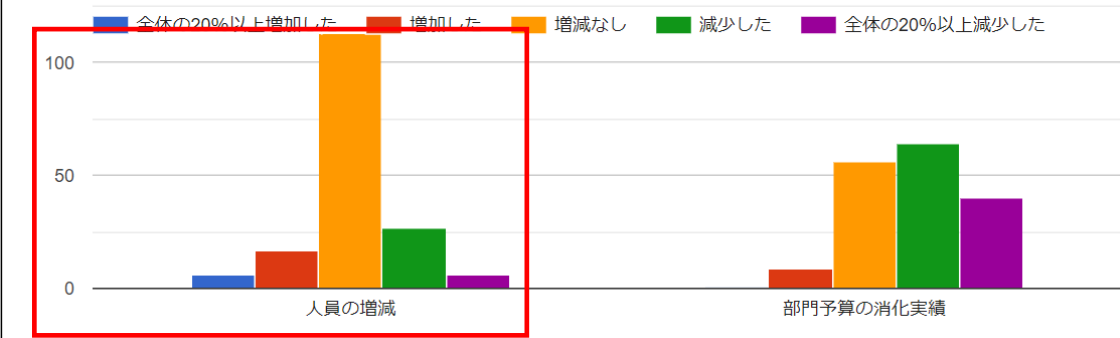
コロナ影響の緊急事態で、
自然減の補充や増員を見
送った分を、2021年度に増
員した様子が伺える

5. 2020年度的人员と部門予算消化の増減

内部監査部門の人員については、概ね変化は少ない。「減少した(緑)」のグラフが若干高く、人員は微減した。

予算消化の実績については、「減少した(緑)」:60社。「全体の20%以上減少した(紫)」:40社、と2020年度は大幅に減少したと言える。

4. 今年度(2020年度)の部門の人員の数と予算の消化実績について当てはまるものにチェックをお願いいたします。



内部監査の人員数 ～フリーコメント～

<増加要因>

他部門からの転入（公募や人員受け入れ）
新規採用予定のため
2021年度は定年退職者発生に伴う補充が2名になった
IPOに向けたJ-SOX監査人員補充のため
60歳以降再雇用や退職者補充の為
グループ会社数の増加対応など
海外子会社監査機能を強化するため
後任の育成・引継ぎのため、一時的に1名増員
他部署の人事ローテーションの影響、次世代育成のため
グループ会社数の増加に伴うJSOX対応やリスクの増加、データ分析監査の拡大
内部統制を強化する方針となった

<減少要因>

社内における構造改革の推進
退職および人事異動による
退職のため

(参考)2021年10月調査「内部監査の重要性の高まり」

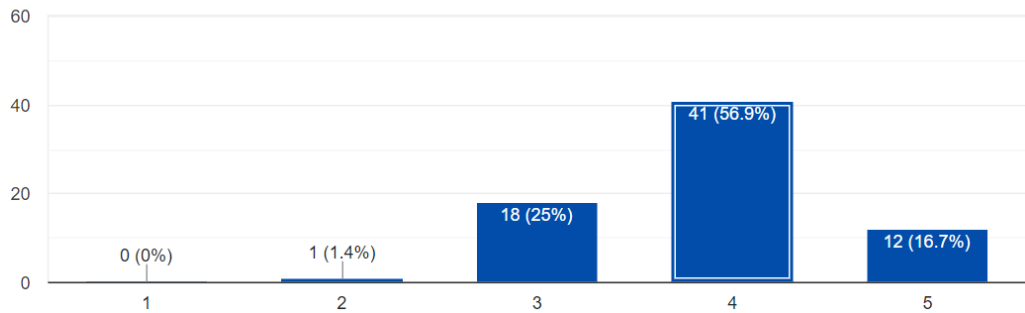
「社会的要請」「CGコード」「ESG」「海外展開」等により、内部監査の重要性が高まっている

1-3. 過去5年の内部監査の重要性の高まり

73.6%が「4」以上の回答をしており、内部監査の重要性が過去5年の間に高まってきている

1-3. 貴社では「内部監査の重要性は、過去5年で高まってきている」と感じますか。最もお考えに近いものにチェックをお願いいたします。

72件の回答



1-5. 過去5年の内部監査・ガバナンス強化の重要性～フリーコメント～

フリーコメントから以下の<外的要因>と<内的要因>の相互が影響し合い、内部監査・ガバナンス強化の要請が高まっている様子が伺える

<外的要因> 「不祥事、メディア、法令、省庁や社会的要請」 → 「コーポレートガバナンスコードへの対応」
→ 「ESG評価」

<内的要因> 「海外展開、子会社管理、M&Aによる体制の変化」 → 「経営陣の意識の変化」

「不祥事、メディア、法令、省庁や社会的要請」

- ✓ 不祥事や問題がおさまらず、規制強化の方向性の為
- ✓ メディアでの露出が増加してきている。
- ✓ 監督当局を含む社内外のステークホルダーの要請事項への対応は毎年その重要性を増していると感じている。
- ✓ 金融庁の高度化に向けた課題の公表、コーポレート・ガバナンス・コードの改定等、企業経営上、内部監査の役割の発揮が期待される環境変化が見られるため。
- ✓ 昨今、保険業界で生じた不祥事件等を踏まえ、重要性が高まっていると史料。

「コーポレートガバナンスコードへの対応」

- ✓ 機関投資家、コーポレートガバナンスコードへの対応
- ✓ コーポレートガバナンスコードの改定により、取締役会の内部監査部門の活用が明記されている中、ガバナンスの重要性は大変高まっているが、内部監査の重要性をまだ認識していない経営管理者が少なからずいると思われる。
- ✓ Corporate Governanceへの注目と一定の独立性・専門性を持つ内部監査部門への期待

「ESG評価」

- ✓ ESG評価が浸透しつつあり、ガバナンス強化は必至。ガバナンス有効性評価をする内部監査の重要性も相対的に高まってきていると感じているため。

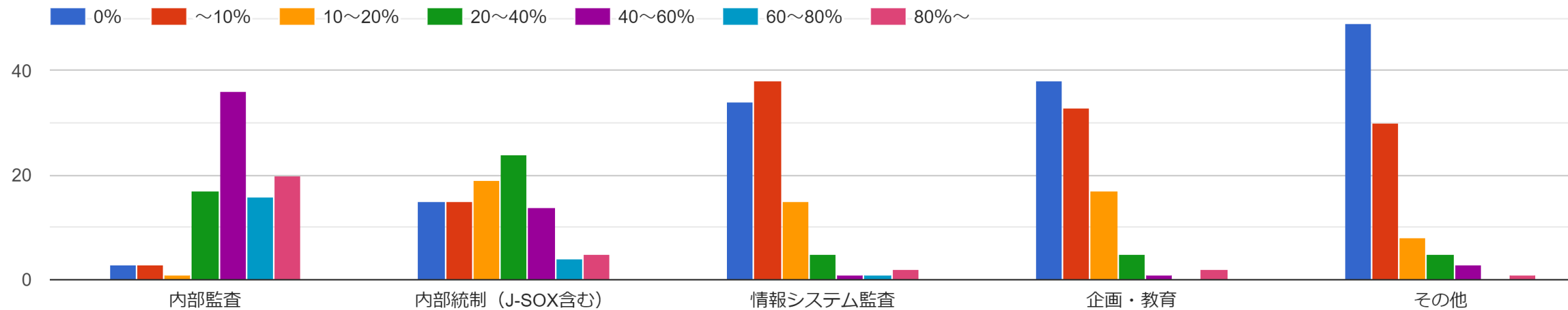
「海外展開、子会社管理、M&Aによる体制の変化」

- ✓ 国内・海外事業拡大による、子会社ガバナンス強化
- ✓ 持株会社化、海外事業の展開

「経営陣の意識の変化」

- ✓ 経営層の意識が高まっており、内部監査に対する要求レベルも上がっている。
- ✓ 社長からのガバナンスに関する発信回数が増えてきているため。

4.部門内の人員配置について当てはまるものにチェックをお願いいたします。



専任者の不足を感じている担当領域は、「情報システム監査（45.8%）」で圧倒的に1位次に「内部監査(19.8%)」「内部統制(J-SOXを含む)(7.3%)」「企画・教育(5.2%)」となった

5.内部監査部門内で専任者の不足を感じている担当領域はありますか？

96 件の回答



内部監査の人員数

～フリーコメント～

<情報システム監査>

情報システム監査スキルの不足

情報システム監査の重要性が増しているが、対応できる人員が1名のみ。

IT統制などの専門知識が必要なため

情報システム監査に対する知識を持った部員はいるが他業務も担当している。専任で担当するほうが情報システム監査の深堀が出来ると思うため。

業務のIT化が進んでいるが、運用状況の確認に留まり、システム設計やセキュリティ確保などの観点で確認はできていない。

CISAホルダーがいない

情報システム経験者の内部監査配属の不足

<内部監査>

内部監査の高度化を求められている為
監査に従事できるスタッフが限られている。後進育成が進んでいない。

CIA資格所有者不足

ベテラン人材の高齢化による退職

専門能力不足が大きい

専門的知識を有する者が少ない

被監査部門（関係会社、海外事業所を含む）に対する監査頻度の向上
能力不足。高齢化。

<人数不足>

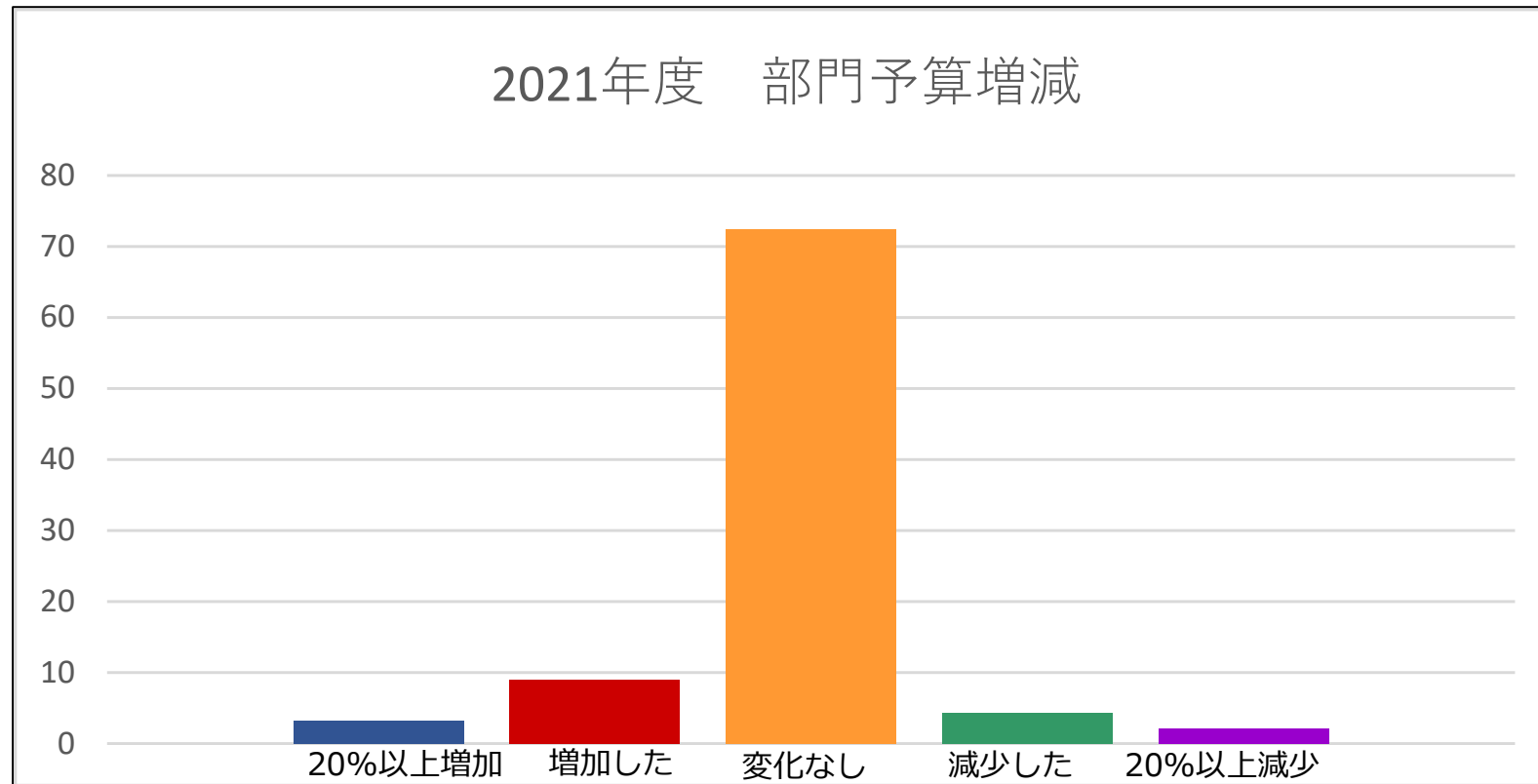
1名体制なので、監査領域を全て自身で実施しなければならず、情報システム監査と会計に専門性不足を感じる
IPOのため仕方なく設置された内部監査部門に26才の自分が何もわからぬ状態で1人配属された。内部監査部門は私1人のみ。

<J-SOX中心>

当部は、J-SOX監査を中心に合間に内部監査を行っており、慢性的に人員不足のため

J-SOXを真剣に取り組み過ぎる傾向がある。メリハリの利いた対応ができる人材が不足。

2021年度、「増加（赤）」で回答した社数が9社、「減少（緑）」4社と予算は増加傾向にある
コロナ影響が強くて2020年減少した予算を2021年に増員した様子が伺える



2021年3月の調査では、
2020年度の予算は大幅に削減された

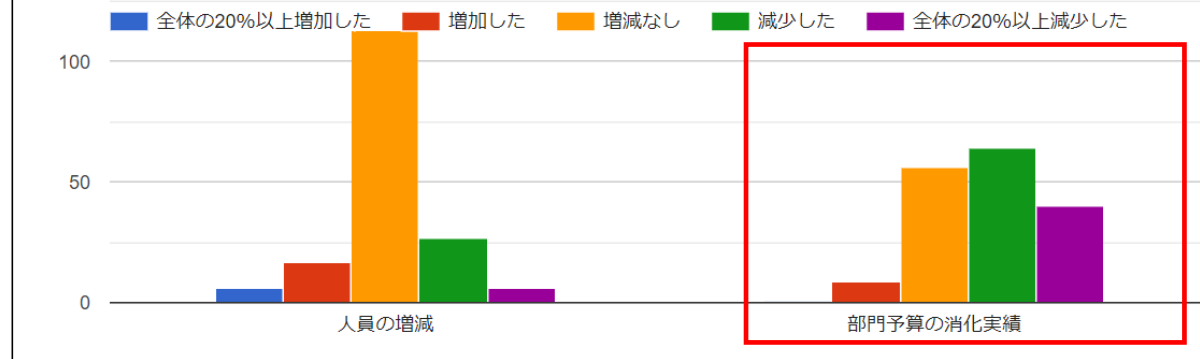
20%以上の減少が40社だったことからすると、コロナ前の規模に戻るまでには至っていないが、微増傾向にあると言える

5. 2020年度の人員と部門予算消化の増減

内部監査部門の人員については、概ね変化は少ない。「減少した（緑）」のグラフが若干高く、人員は微減した。

予算消化の実績については、「減少した(緑)」:60社。「全体の20%以上減少した(紫)」:40社、と2020年度は大幅に減少したと言える。

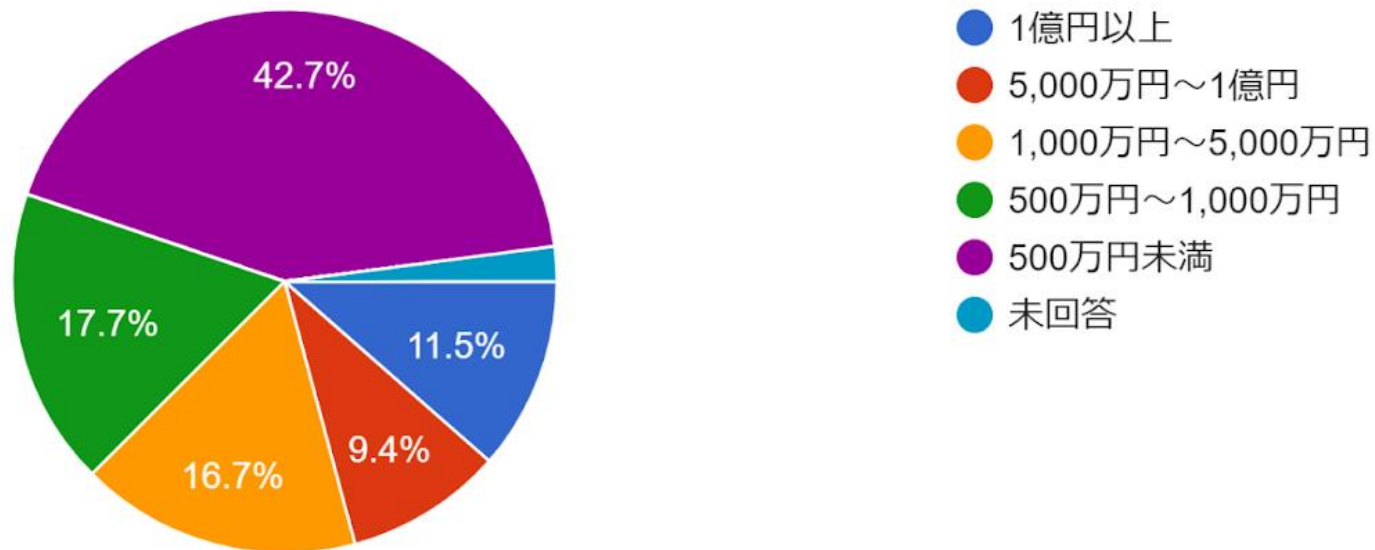
4.今年度（2020年度）の部門の人員の数と予算の消化実績について当てはまるものにチェックをお願いいたします。



部門予算「1億円以上」が、11.5%。「5,000万円～1億円」9.4%。「1,000万円～5,000万円」16.7%
「500万円～1,000万円」17.7%。「500万円未満」42.7%

7.貴社の内部監査部門における年間の予算規模について、当てはまるものにチェックをお願いいたします。

96 件の回答



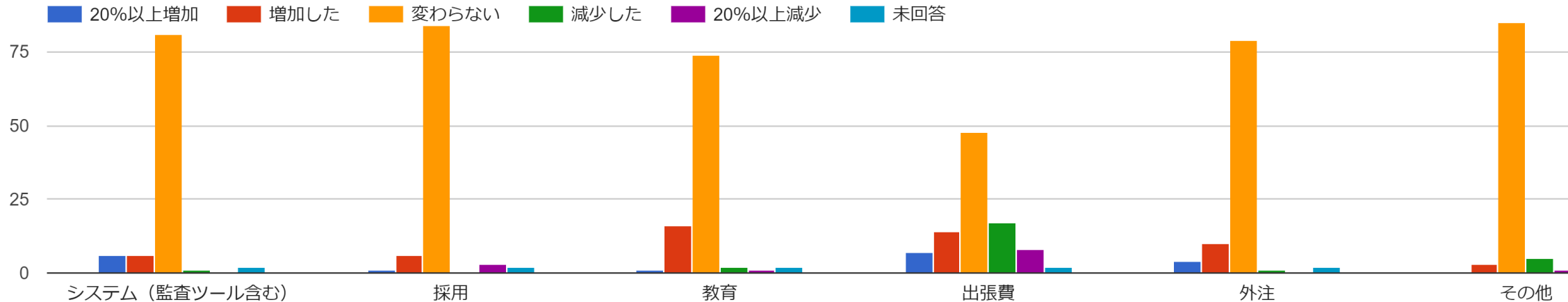
「システム」「採用」「教育」にバランス良く10%~20%程度配分している
「外注費」の使い方に各社のばらつきが見受けられる

8.上記予算の内訳について当てはまるものにチェックをお願いいたします。
予算1億円以上

	0%	~10%	10~20%	20~40%	40~60%	60~80%	80%~
システム	9%	64%	27%	0%	0%	0%	0%
採用	27%	64%	0%	0%	0%	9%	0%
教育	9%	73%	18%	0%	0%	0%	0%
出張費	73%	9%	9%	0%	0%	9%	0%
外注費	27%	9%	18%	27%	0%	18%	0%
その他	36%	27%	0%	0%	9%	0%	27%

増加傾向にあるのが「教育」→「出張費」→「外注」→「システム」→「採用」の順となった
「出張費」は、減少幅の方が多いが、一時期に比べると増加を選択する企業も増えた
「システム」「外注費」は、投資する企業においては20%増を選択する企業も一定数存在する

9.次の予算項目の増減について、当てはまるものにチェックをお願いいたします。



費目毎の予算増減 ～フリーコメント～

<外注費>

不正調査対応が必要になった為、外注費が増加
コロナ禍による現地監査のリモート化・外注化

<システム費>

人員増やシステム変更などにより必要予算が増加している

<出張費>

M&Aなどで監査対象先が増加しているため交通費は増加傾向にある
人件費が約90%です。コロナの影響で出張費が大幅に減少。教育を
拡充。

新型コロナの影響で出張減、リモート増加

コロナにより、出張は激減。

2021年はコロナの影響による出張減少から2022年は出張増の予定

人員の増加に伴う採用/教育の増、また出張はここ2年はほぼゼロ
だったため増加見込

コロナ禍のため、J-Soxや内部監査の海外拠点の現地往査がリモート
に変更になったため。

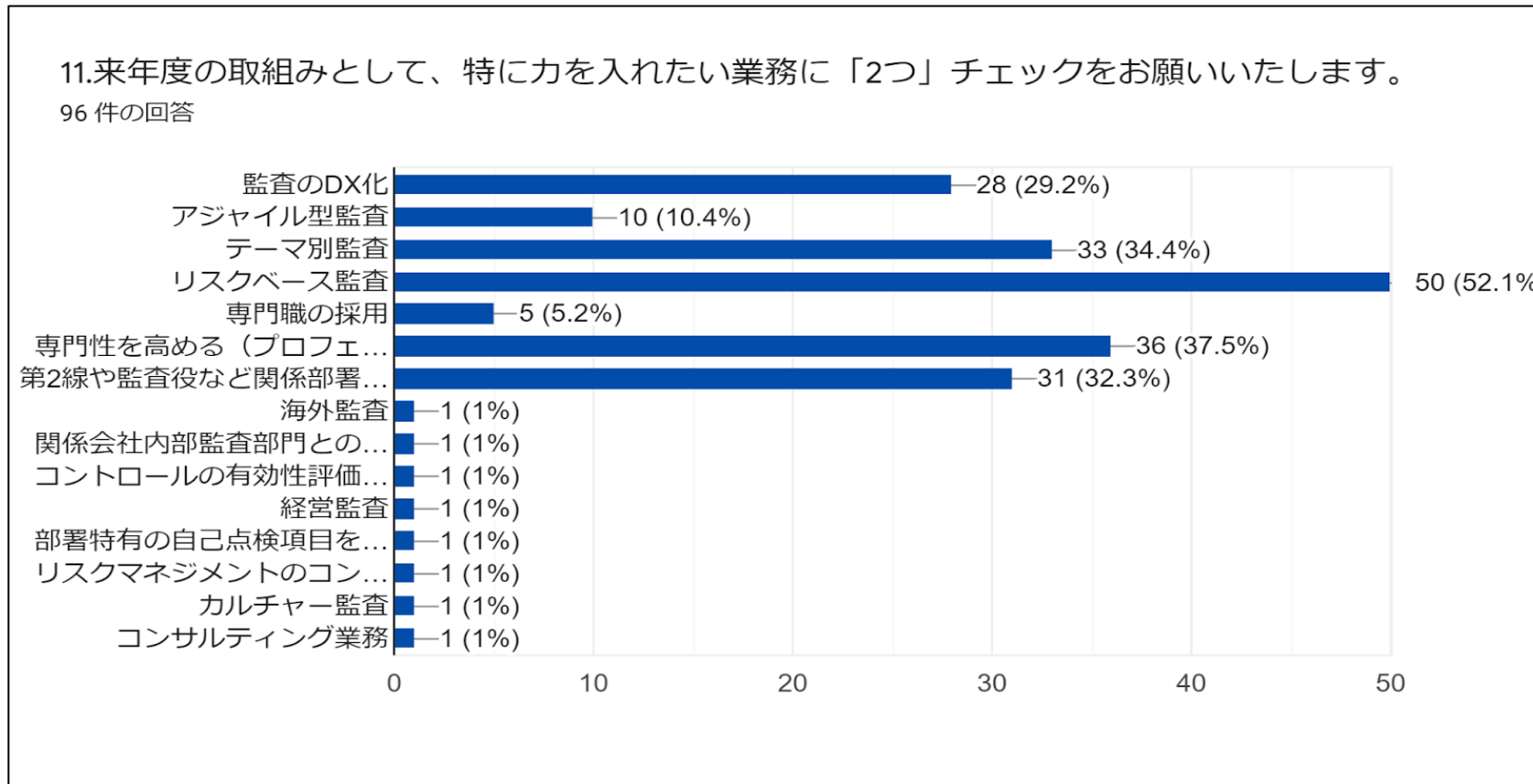
<人件費>

人件費が約90%です。コロナの影響で出張費が大幅に減少。教育
を拡充。
予算の内容は、ほぼ、人件費です。それ以外は少額です。

<教育費>

コロナにより出張費や経費が減少しているが、教育は積極的に支
援している。

次年度、特に力を入りたい業務は、「リスクベース監査(52.1%)」
→「専門性を高めるプロフェッショナルとしての教育(37.5%)」→「テーマ別監査(34.4%)」
→「第2線や監査役など関係部署との連携(32.3%)」→「監査のDX化(29.2%)」となった



特に力を入りたい業務 ～フリーコメント～

<経営に資する監査>

経営に貢献する監査を実現するため
経営層から要求に対応するため
経営に資する監査の実践に向けて

<DX推進>

DX化は会社が進めており避けて通れないから。リスクベースは当然のこと。

監査に求められる業務品質の高度化とコーポレートガバナンスコード対応

業務効率化、DX推進、3ディフェンスラインの体制構築

単体部門は、テーマ監査による監査の効率化。新人教育、監査品質向上のため。

データ活用型監査

DX化は会社が進めており避けて通れないから。リスクベースは当然のこと。

<リスクベース監査>

不備発見型の監査からリスクベース監査へ方針転換するため
I I Aの基準に対する準拠性を高めるため

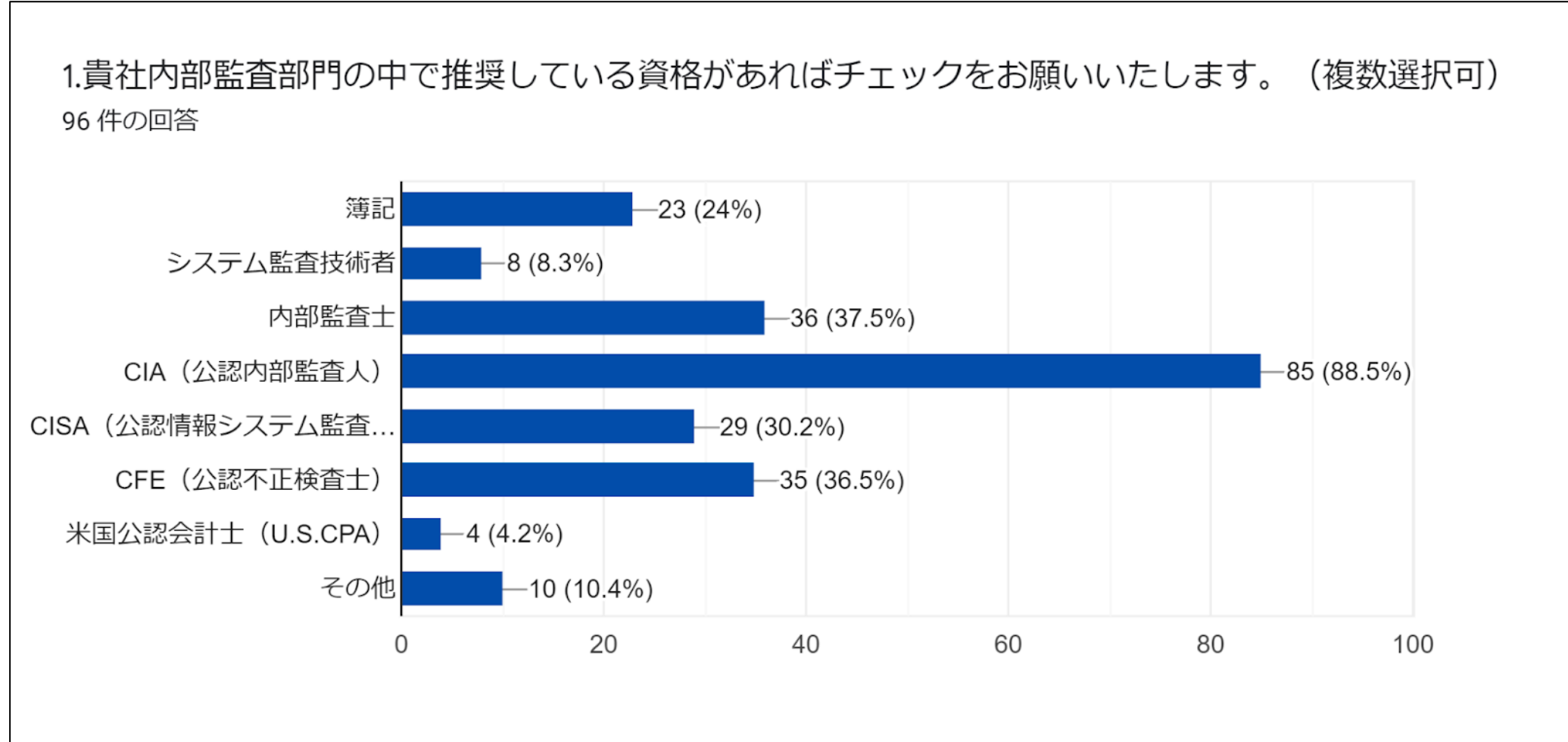
<教育>

内部監査人は常に専門性を高める必要がある。また、当社は持株会社のため、各部門との連携がより求められる。
ガバナンスの強化と専門スキルの向上
内部監査人としての専門性教育の継続

<2線との連携,アジャイル監査>

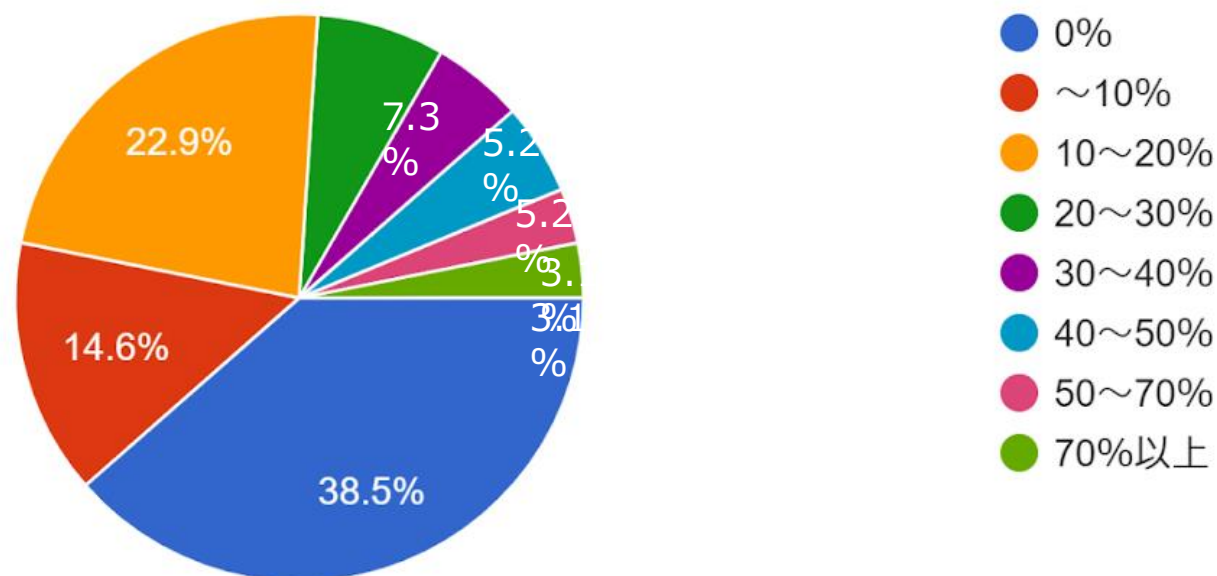
第2線の活用と連携は、より監査の質を高めることが出来るため
監査の成果の最大化のためには、関係部署との連携が欠かせないことと、アジャイル型監査の実施による生産性向上をはかりたいことが、選定理由です。

CIA(公認内部監査人)を推奨資格に上げる企業が88.5%となった



3.貴社内部監査部門におけるCIA保有率について、あてはまるものにチェックをお願いいたします。

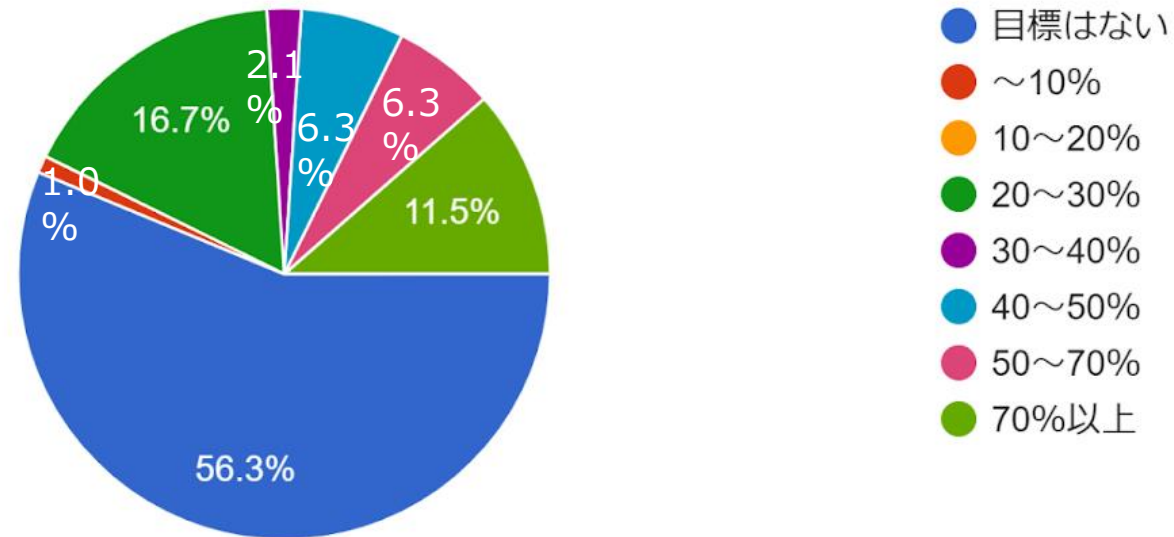
96 件の回答



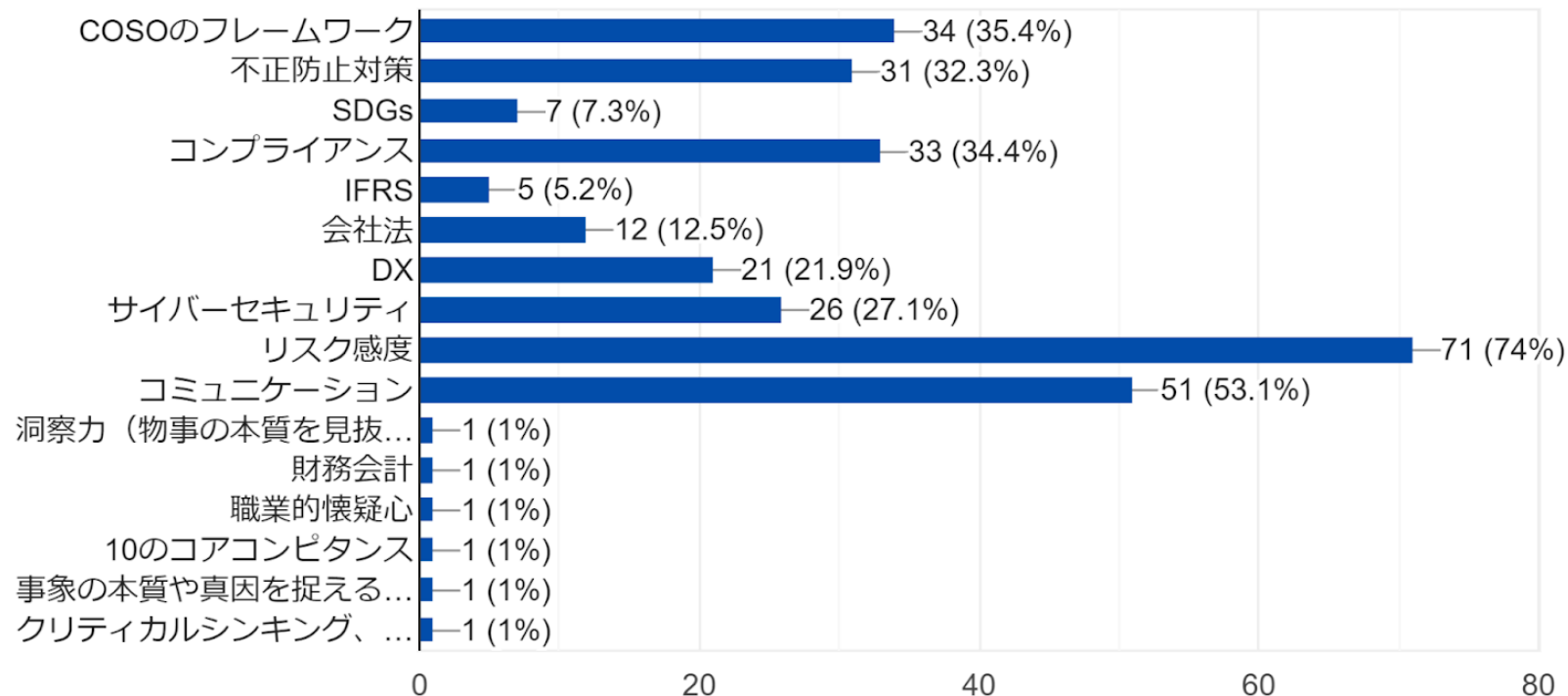
「70%以上」 : 11.5% 「50~70%」 : 6.3% 「40~50%」 : 6.3% 「30~40%」 : 2.1%
「20~30%」 : 16.7% 「~10%」 : 1.0% 「目標はない」 : 56.3%

4. 貴社の内部監査部門のCIA保有率の目標について、あてはまるものにチェックしてください。

96 件の回答



5.次の選択肢のうち、内部監査人に対し向上して...・スキルを「3つ」チェックをお願いいたします。
96件の回答



内部監査人に対し向上してほしい知識・スキル

～フリーコメント～

<リスク感度・内部監査の専門スキル>

内部監査人としてのスキル向上

基本の徹底が最重要であると考えするため。

専門スキルの向上

リスクに対する認識が幹部に不足している

全て監査の現場に必要なスキル

会社規模と人員数からの優先度から

<サイバーセキュリティ>

サイバー攻撃の影響度が大きい。システム部門と同等とまでいかなくとも知識を持つことで会社の損害を少しでも防ぎたい。

昨今のウクライナ情勢などからサイバーセキュリティ対策などシステム系監査能力を高める必要があると思われます。

多発するサイバー攻撃へ対する会社のセキュリティー体制の確保（の確認）

不正、サイバーセキュリティが最重要課題

<コミュニケーション>

監査人にはコミュニケーション・スキルが必須と考えています
リスクへの対応能力やコミュニケーション能力を高めたい。

激変するリスクに対応していく為に、基本的な考えと現状のルールだけではなく、クライアント他とのコミュニケーションの中でリスクを察知する力が必要。

特に個人不正や会計不正リスクに対して、相手の主張を鵜呑みにしてしまう監査人がまだ多い。相手が不正の関係者だとしたら正直に説明してくれることはあり得ず、自己正当化の主張をしていくことを前提にして、職業的猜疑心を持って証憑をもとに評価できるように監査人を育成したい。

<COSO>

今後進展する項目についての知識スキルを確保する必要があるため。COSOは監査のベースとして



株式会社アビタス
法人営業部

TEL : 03-3299-3130

Email : training@abitus.co.jp

定休日: 土・日・祝

※スクール部門 木曜定休